

平成25年3月期(2012年度)
決算説明資料
＜概要＞

2013年5月15日



みずほフィナンシャルグループ

目次

| | |
|----------------|-----|
| ◆ 収益の状況 | P.2 |
| ◆ 貸出金・国内預貸金利回差 | P.3 |
| ◆ 非金利収支 | P.4 |
| ◆ 財務の健全性 | P.5 |
| ◆ 自己資本 | P.6 |
| ◆ 2013年度計画 | P.7 |
| ◆ (参考)連単差 | P.8 |

- ・本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。
- ・みずほ証券」の計数については、旧インベスターズ証券分を単純合算した計数で示しております。
- ・新2行合算」の計数については、新みずほ銀行、みずほ信託銀行の2銀行単体を合算した計数を示しております。

収益の状況

〔連結〕

| (億円) | 2012年度実績 | |
|------------------|--------------|---------------|
| | | 前年度比 |
| 連結粗利益 | 21,717 | +1,686 |
| 連結業務純益 *1 | 9,121 | +1,930 |
| 与信関係費用 | △ 1,118 | △ 1,395 |
| 株式等関係損益 | △ 829 | △ 447 |
| 経常利益 | 7,503 | +1,018 |
| 当期純利益 | 5,605 | +759 |

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

〈ご参考〉 3行合算

| (億円) | 2012年度実績 | |
|---------------|--------------|---------------|
| | | 前年度比 |
| 業務粗利益 | 16,861 | +785 |
| 顧客部門 | 12,802 | +264 |
| 市場部門等 | 4,058 | +522 |
| 経費(除く臨時処理分) | △ 8,397 | +396 |
| 実質業務純益 | 8,463 | +1,182 |
| 与信関係費用 | △ 1,141 | △ 1,389 |
| 株式等関係損益 | △ 1,312 | △ 809 |
| 経常利益 | 5,697 | △ 78 |
| 当期純利益 | 5,112 | +830 |

連結業務純益

■ 前年度比1,930億円増加の9,121億円

- 3行合算の業務粗利益は、前年度比785億円増加
 - ✓顧客部門は、アジアを中心に海外で増加し、国内を含めた全体で264億円増加
 - ✓市場部門等で522億円増加
- 3行合算の経費は、前年度比396億円削減
- みずほ証券(旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース)の連結業務粗利益(純営業収益)は前年度比809億円増加、販管費は前年度比19億円削減

連結当期純利益

- 前年度比759億円増加の5,605億円
(前年度の特異要因*2控除後では、1,534億円の増加)
- 年度計画5,000億円に対して112%の達成率

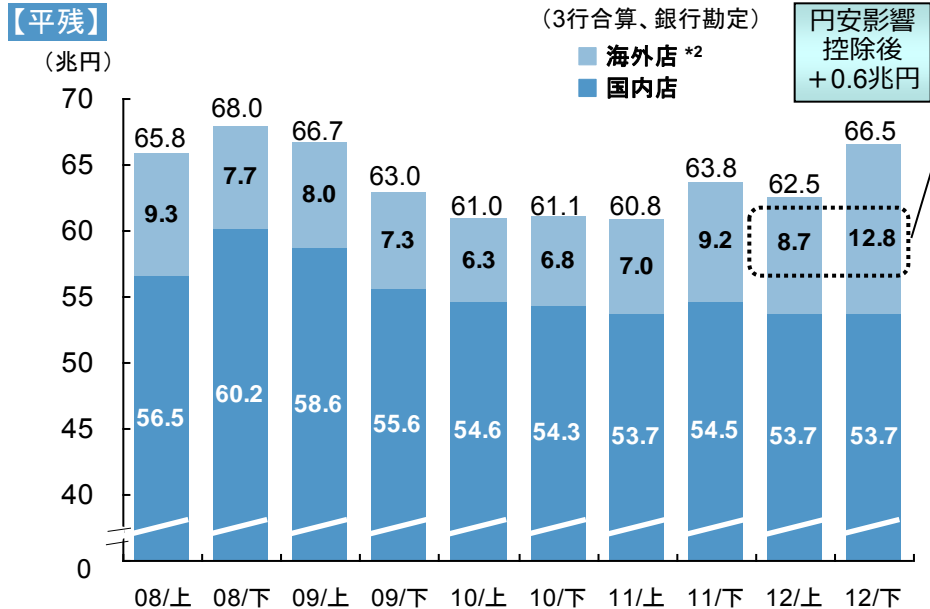
*2: グループ会社の完全子会社化による影響774億円

- 連結与信関係費用は、前年度比△1,395億円の△1,118億円
- 連結株式等関係損益は、株価下落に伴う一部銘柄の償却実施等により、前年度比△447億円の△829億円
- みずほ証券は3期振りに黒字転換(旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベースで、連結当期純利益259億円)

貸出金・国内預貸金利回差

貸出金残高(平残)*1

- 国内貸出は政府等向け貸出の減少を除くと12/上比約0.6兆円増加
- 海外貸出は円安影響控除後で12/上比約0.6兆円増加



【末残】

(兆円)

| | 08/上 | 08/下 | 09/上 | 09/下 | 10/上 | 10/下 | 11/上 | 11/下 | 12/上 | 12/下 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 合計 | 66.6 | 69.7 | 63.5 | 61.5 | 61.3 | 62.2 | 60.8 | 63.1 | 62.8 | 66.5 |
| 国内 | 57.2 | 61.2 | 56.3 | 54.8 | 54.9 | 55.0 | 53.3 | 54.4 | 53.7 | 55.1 |
| 海外*3 | 9.3 | 8.5 | 7.2 | 6.6 | 6.4 | 7.1 | 7.4 | 8.6 | 9.1 | 11.4 |

【ご参考】

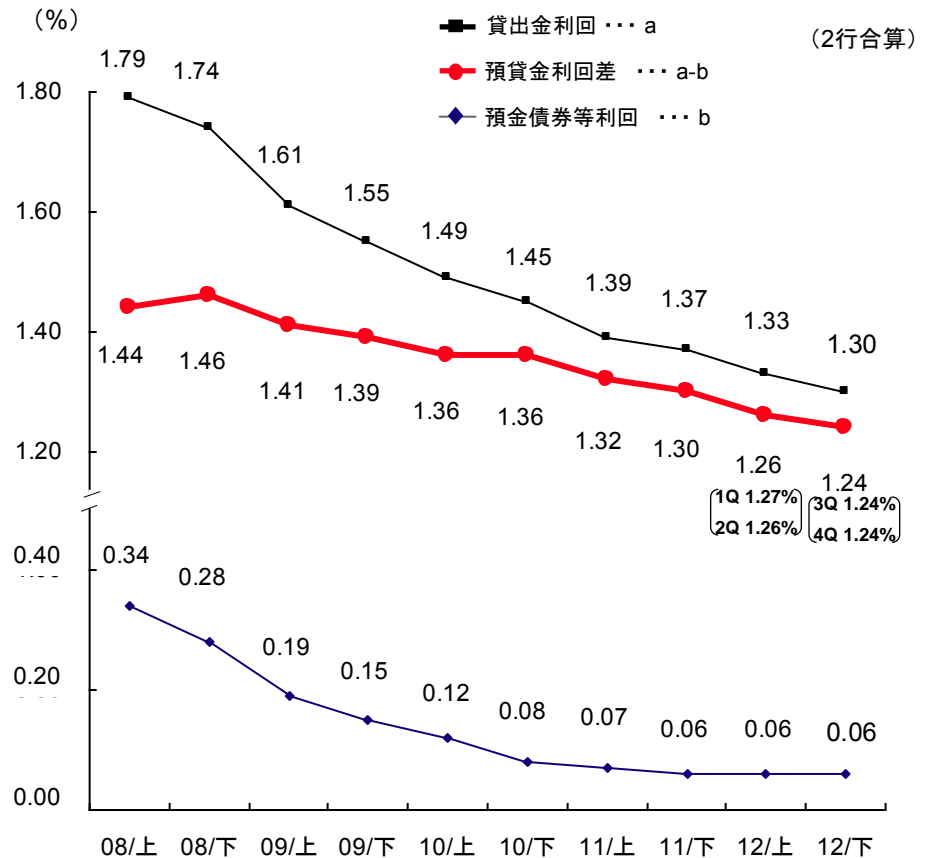
(管理会計、億ドル)

| | 08/上 | 08/下 | 09/上 | 09/下 | 10/上 | 10/下 | 11/上 | 11/下 | 12/上 | 12/下 |
|------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 海外*4 | 1,004 | 1,082 | 836 | 772 | 874 | 971 | 1,135 | 1,199 | 1,316 | 1,373 |

*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: 海外店分は為替影響を含む
*3: 海外:海外店+オフショア勘定 *4: みずほコーポレート銀行(含む中国現地法人)

国内預貸金利回差*5

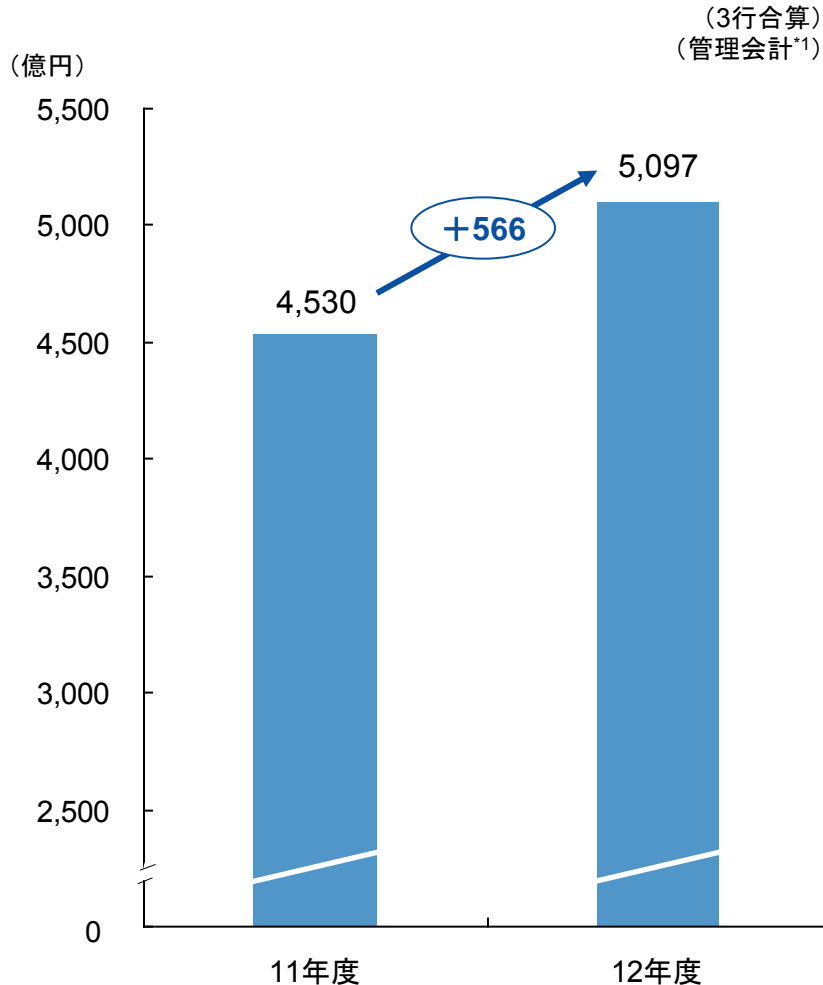
- 国内預貸金利回差(2行合算)は、貸出金利回りの低下により12/上比縮小



*5: 2行(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)の国内業務部門合算
(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

非金利収支(顧客部門)



■ 顧客部門の非金利収支は前年度比大幅に増加

〈前年度比増減内訳(概数)〉

| | |
|----------------------|--------|
| ソリューション関連: | +180億円 |
| 投信・保険関連: | +90億円 |
| 決済・外為関連: | +10億円 |
| 海外非金利: | +180億円 |
| 財管業務 ^{*2} : | △10億円 |
| その他: | +120億円 |

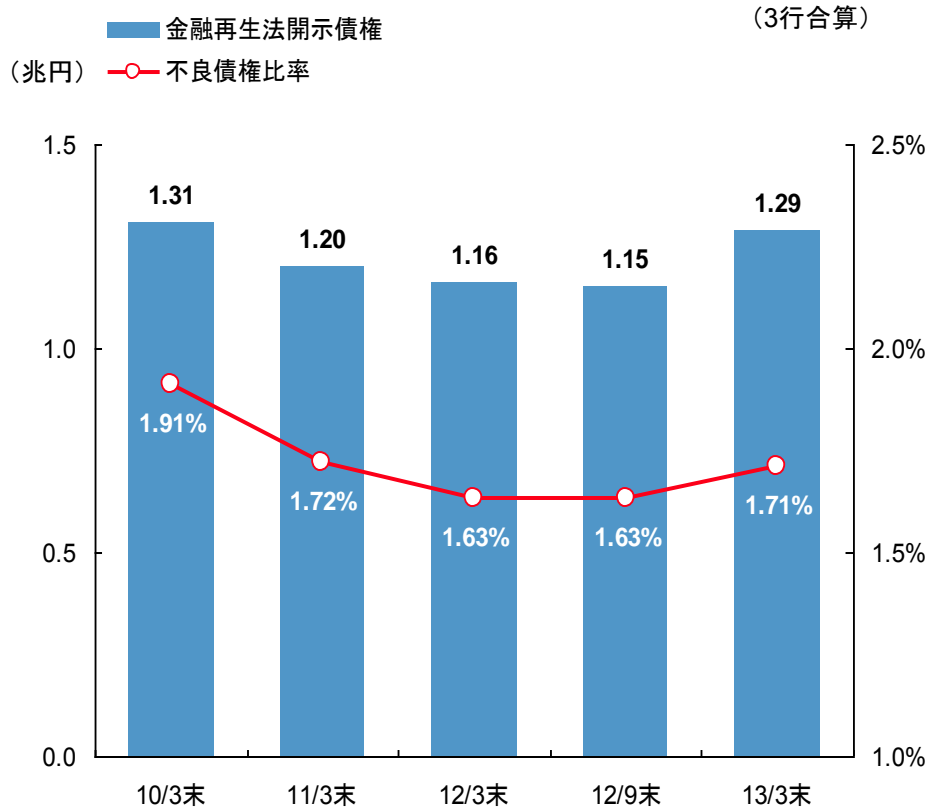
*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更
2011年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出
(2011年度における影響額は約+450億円)

*2: みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

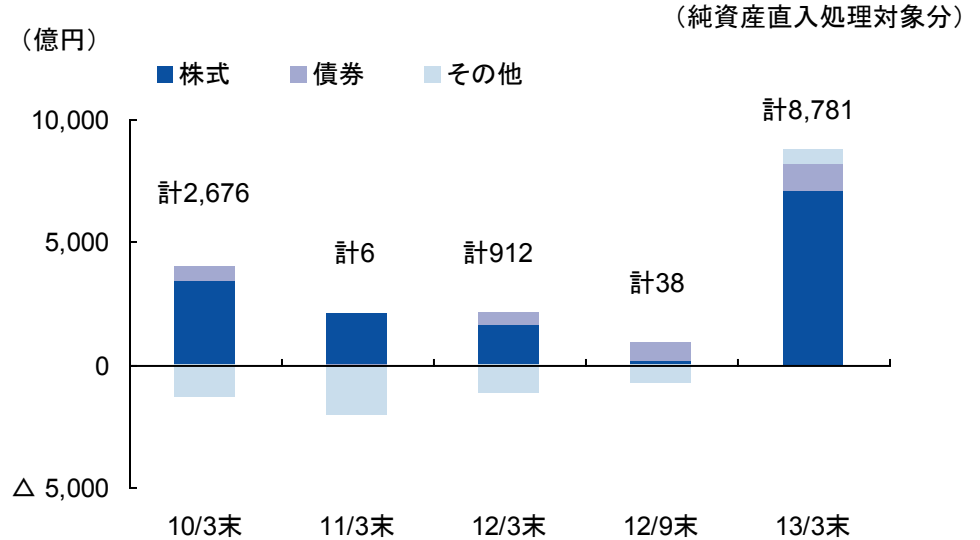
金融再生法開示債権および不良債権比率

- 開示債権残高は12/9末比増加
- 不良債権比率は1.71%と引続き低水準



その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、株価上昇の影響を主因に12/9末比大幅に増加



繰延税金資産純額(連結)

(億円)

| | 2013年 | | 2012年 | 2012年 |
|----------|-------|---------|-------|-------|
| | 3月末 | 12/9末比 | 9月末 | 3月末 |
| 繰延税金資産純額 | 1,110 | △ 3,093 | 4,204 | 3,407 |

自己資本

自己資本の状況

| (億円) | 13年3月末 |
|---|---------|
| (1) 普通株式等Tier1資本 | 48,024 |
| 資本金・資本剰余金・利益剰余金 | 47,967 |
| (2) その他Tier1資本 | 16,836 |
| 適格旧Tier1資本調達手段 | 18,748 |
| うち第十一回第十一種優先株 | 3,065 |
| (3) Tier2資本 | 18,584 |
| 適格旧Tier2資本調達手段 | 15,183 |
| (4) 総自己資本(1)+(2)+(3) | 83,445 |
| (5) リスク・アセット等 | 587,906 |
| 信用リスク・アセットの額 | 535,562 |
| マーケット・リスク相当額に係る額 | 23,813 |
| オペレーショナル・リスク相当額に係る額 | 28,530 |
| (6) 総自己資本比率 | 14.19% |
| Tier1比率 | 11.03% |
| 普通株式等Tier1比率 | 8.16% |
| 同(第十一回第十一種優先株含む ^{*1}) | 8.74% |
| 同(完全施行ベース ^{*2} ・第十一回第十一種優先株含む) | 8.29% |

2013年3月末よりバーゼルⅢ導入開始

【普通株式等Tier1比率】

- 2012年度末の普通株式等Tier1比率は 8.16%
 - 第十一回第十一種優先株を普通株式等Tier1に含むベース^{*1}では8.74%
- ⇒ 『8%台半ば』 をクリア

^{*1} 第十一回第十一種優先株式（残高3,406億円、2016年7月一斉取得）を含む当社試算

【完全施行ベース^{*2}】

- 完全施行ベースでの普通株式等Tier1比率（第十一回第十一種優先株含む）は 8.29%

^{*2} 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

2013年度計画

〔連結〕

(億円)

| | 2013年度 計画 | 前年度比 |
|--------------|--------------|--------------|
| 連結業務純益*1 | 8,100 | △ 1,021 |
| 与信関係費用 | △ 1,100 | +18 |
| 株式等関係損益 | 0 | +829 |
| 経常利益 | 7,400 | △ 103 |
| 当期純利益 | 5,000 | △ 605 |

*1 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結業務純益は、前年度比1,021億円減少の8,100億円

- 新2行合算の業務純益は、前年度比1,363億円減少
 - ✓国内外の顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換を目指し、顧客部門は主にOne MIZUHOシナジー効果や海外顧客部門の増強により増益を見込む一方、前年度好調だった市場部門等は保守的に見込む
 - ✓経費は、引続き全般的な削減に努めるものの、粗利益増強のための戦略的要因や次期システム関連等の要因により増加を見込む
- みずほ証券の連結業務純益(純営業収益－販管費)は、前年度並みを見込む

■ 連結当期純利益は、5,000億円

- 連結与信関係費用は、与信費用比率15bp程度の△1,100億円の計画
- 連結株式等関係損益は、引続き保有株式削減に努めるが、ゼロで見込む

■ 普通株式の年間配当金は、1株当たり6円を予定

【1株当たり配当予想】

| | 年間配当金 | うち中間配当金 |
|--------------|-------|---------|
| 普通株式 | 6円 | 3円 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 20円 | 10円 |
| 第十三回第十三種優先株式 | 30円 | 15円 |

〈ご参考〉新2行合算

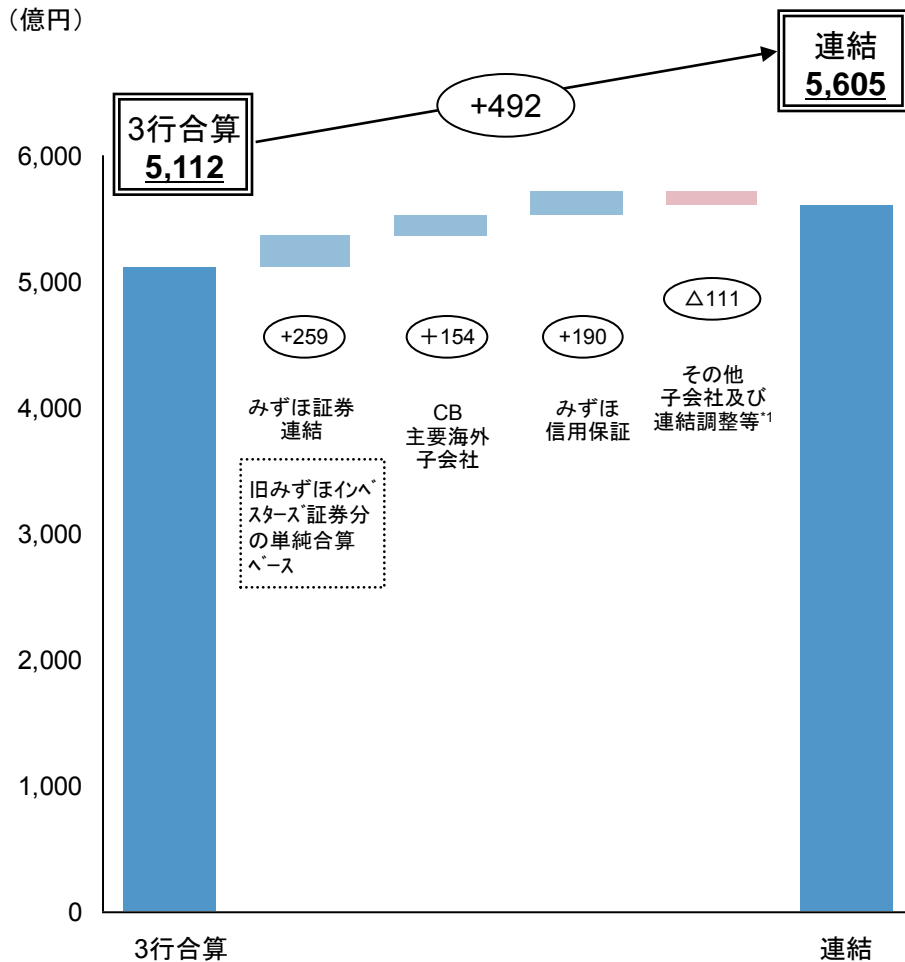
(億円)

| | 2013年度 計画 | 前年度比*2 |
|---------------|--------------|----------------|
| 実質業務純益 | 7,100 | △ 1,363 |
| 与信関係費用 | △ 1,000 | +141 |
| 株式等関係損益 | 0 | +1,312 |
| 経常利益 | 5,950 | +252 |
| 当期純利益 | 4,500 | △ 612 |

*2 前年度の3行合算との対比

(参考)連単差

当期純利益の連単差



*1: 株式減損の調整を含む

- 連単差（連結－3行合算）は492億円
- 特殊要因^{*2} 控除後では、前年同期比945億円の増加
- みずほ証券の業績改善も連単差拡大の主要因

*2: 前年度:グループ会社の完全子会社化による連単差影響+1,050億円程度
今年度:株式減損の調整による連単差影響+30億円程度

みずほ証券(連結)の収益状況^{*3}

(億円)

| | 2012年度 | 前年度比 | 2011年度 |
|-------|---------|--------|---------|
| | 純営業収益 | 2,947 | +809 |
| 販管費 | △ 2,601 | +19 | △ 2,620 |
| 経常利益 | 370 | +834 | △ 464 |
| 当期純利益 | 259 | +1,198 | △ 939 |

*3: 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

- 年度ベースで3期振りに黒字転換
- 純営業収益は、市況の回復による受入手数料増加やトレーディング損益の増加等を背景に増収
- 販管費は、全社的な経費削減への取り組み継続により減少

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。